

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 積水化学工業株式会社
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 加藤 敬太 TEL (03) 5521-0522
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,142,713	3.2	95,686	△3.6	93,146	△0.8	66,093	4.2
2018年3月期	1,107,429	3.9	99,231	2.9	93,929	2.6	63,459	4.3

(注) 包括利益 2019年3月期 55,648 百万円 (△24.7%) 2018年3月期 73,898 百万円 (28.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	141.74	141.64	11.1	9.2	8.4
2018年3月期	133.80	133.58	11.2	9.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2,450 百万円 2018年3月期 2,508 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,023,706	632,746	59.3	1,307.75
2018年3月期	994,137	612,757	59.1	1,245.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 607,123 百万円 2018年3月期 587,766 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	85,213	△62,553	△31,539	68,613
2018年3月期	82,272	△60,881	△35,981	76,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	自己資本 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	19.00	-	21.00	40.00	18,951	29.9	3.3
2019年3月期	-	21.00	-	23.00	44.00	20,483	31.0	3.4
2020年3月期 (予想)	-	23.00	-	23.00	46.00		31.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	569,000	2.5	43,000	2.0	43,000	△6.2	29,000	△11.0	62.47
通 期	1,175,000	2.8	103,000	7.6	100,000	7.4	69,000	4.4	148.63

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ②①以外の会計方針の変更 : 無
 ③会計上の見積りの変更 : 無
 ④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ②期末自己株式数
 ③期中平均株式数

2019年3月期	492,507,285 株	2018年3月期	500,507,285 株
2019年3月期	28,256,058 株	2018年3月期	28,750,482 株
2019年3月期	466,299,392 株	2018年3月期	474,280,098 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	359,993	0.9	20,901	△16.3	42,395	△1.8	38,454	1.7
2018年3月期	356,785	2.7	24,973	9.8	43,192	27.1	37,807	47.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年3月期	円 銭 82.41	円 銭 82.35
2018年3月期	79.66	79.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 593,435	百万円 307,021	% 51.7	円 銭 660.50
2018年3月期	592,484	311,286	52.5	658.79

(参考)自己資本 2019年3月期 306,864 百万円 2018年3月期 311,015 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1.経営成績 2)次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する事項)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 役員の変動	21
参考資料	22
(参考資料－1) 2019年3月期連結業績	22
(参考資料－2) 2020年3月期連結業績見通し	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

a. 全社の概況

売上高11,427億円(前期比+3.2%)、営業利益956億円(前期比△3.6%)、
経常利益931億円(前期比△0.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益660億円
(前期比+4.2%)

当期の連結経営成績は、売上高については、戸建住宅や車輻・輸送分野、ライフサイエンス分野を中心とした高機能品の販売拡大や新規連結の影響により増収となりました。

営業利益については、スマートフォン関連製品や中国・欧州における自動車関連製品などの市況悪化に加えて、成長に向けた施策(戦略投資、研究開発)に伴う固定費の増加や原材料価格上昇の影響を受け減益となりましたが、上半期の自然災害影響を挽回し、下半期としては過去最高益を確保しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新しました。

b. カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高5,067億円(前期比+1.8%)、営業利益390億円(前期比+2.8%)

当期は、戸建住宅の受注・売上とも堅調に推移したことに加え、リフォーム事業の収益体質強化が進んだことにより増収・増益となりました。

受注については、新築住宅事業では共働き・子育て家族向けの鉄骨系ユニット住宅「パルフェ-bjスタイル」やZEH対応仕様標準化のボリュームゾーン向け木質系ユニット住宅「グランツーユーV(ファイブ)-ZEHモデル」などを発売し、商品ラインアップを拡充したことにより戸建住宅が順調に推移し、前期を上回りました。リフォーム事業は、蓄電池などの戦略商材の拡販により、前期を上回りました。

施策面では、新築住宅事業は、モデルハウスの拡充や営業人員の増員、体感型ショールーム「セキスイハイムミュージアム」の拡大など営業体制の強化や、販売用土地の仕入れ、建売住宅の販売に注力しました。リフォーム事業では、間接部門の効率化を中心とした収益体質強化を進めるとともに、お客様へのエネルギー自給自足の提案およびお客様との接点強化に注力しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,391億円(前期比△0.0%)、営業利益150億円(前期比+1.5%)

当期は、売上高については、集合住宅着工数減少や建設工事遅延などの影響を受け、汎用品の販売数量が減少した一方、国内の重点拡大製品や米国の航空機向け成形用プラスチックシートなどの販売拡大により前期並みとなりました。営業利益は、原材料価格上昇や固定費増加の影響を、重点拡大製品の販売拡大でカバーし、カンパニーとしての最高益を更新しました。

配管・インフラ分野では、汎用品の苦戦に加えて、第4四半期にIT投資減少によるプラント管材の失速などの影響を受けましたが、省施工化に資する重点拡大製品・新製品、管路更生資材などの販売が拡大し、売上高は前期並みとなりました。

建築・住環境分野では、建材は災害復旧需要もあり販売が堅調でしたが、集合住宅着工数減少に伴うユニットバスの販売減少などにより、売上高は前期を下回りました。

機能材料分野では、米国の航空機向け成形用プラスチックシートの販売が順調に回復、欧州・米国中心に鉄道枕木向け合成木材の採用も拡大し、売上高は前期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高4,120億円(前期比+6.7%)、営業利益544億円(前期比△5.8%)

当期は、売上高は、戦略投資やポートフォリオ改革の効果などにより高機能品の販売が拡大し、新規連結影響もあり前期を上回りました。営業利益は、戦略投資に伴う固定費の増加や原材料価格の上昇、市況の急激な悪化の影響を受け減益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の需要が大幅に減少したものの、基板・半導体向け製品など非液晶分野での拡販が進捗し、売上高は前期を上回りました。

車輻・輸送分野では、第3四半期以降中国や欧州の自動車生産台数が大きく減少しましたが、合わせガラス用中間膜のメキシコ工場の新ライン立ち上げが寄与し、売上高は前期を上回りました。

また、前期の第2四半期から連結対象となった積水ポリマテック株式会社グループが、上記両分野の売上高増加に貢献しました。

住インフラ材分野では、中東や韓国などにおける建築需要減少の影響により塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の販売が減少しましたが、新規連結となった積水ソフランウイズ株式会社を中心に耐火材料の販売が順調に拡大し、売上高は前期を上回りました。

ライフサイエンス分野では、海外を中心に検査薬需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

2) 次期の見通し

a. 全社の見通し

売上高11,750億円(前期比+2.8%)、営業利益1,030億円(前期比+7.6%)、 経常利益1,000億円(前期比+7.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益690億円 (前期比+4.4%)

次期は、中期経営計画「SHIFT 2019-Fusion-」(2017年4月～2020年3月の3カ年)の仕上げにグループの総力をあげて取り組むとともに、長期で業容倍増を目指す「新次元の成長」に向けた次期中期経営計画を策定する重要な年と位置付けています。市況については、自動車生産台数やスマートフォン出荷台数の速やかな回復は見込まれず、国内の新設住宅着工数は消費増税の一定の影響が予想され、全体には厳しい状況が続くと想定しています。

そのような中、積水化学グループは、ESGを経営の根幹に据え、実業を通じて普遍的な社会課題の解決・SDGsに貢献し持続的成長を目指します。M&A、戦略投資や新製品・新事業創出などの「未来への成長投資」による量的成長と「たゆまぬ構造改革」による質的転換を着実に実施し、効果を発現させることにより、各段階利益の過去最高益更新を目指します。さらに長期を見据えた「経営基盤の磨き上げ」に取り組めます。

なお、次期より「ライフサイエンス分野」の成長を加速させるため、その主力である「メディカル事業」を高機能プラスチックカンパニーから独立させ、第4のセグメントとします。

б. 事業セグメント別見通し

【住宅カンパニー】

売上高5,220億円(前期比+3.0%)、営業利益405億円(前期比+3.8%)

次期の市場環境は、一定の消費増税の駆け込み需要の反動が発生するものの、各種住宅取得支援政策の効果により、お客様によって影響が異なると想定しています。それを踏まえた販売戦略の強化により、増収・増益の見通しです。

新築住宅事業では、特に支援政策の恩恵を受けやすいファーストバイヤー層に向けて、十分に在庫を確保した土地・分譲住宅、建売住宅の販売を拡大していくことに加え、2019年4月に発売した新商品「スマートパワーステーションアーバン」を中心にスマートハウスNo.1戦略を推進していきます。加えて、全国の「セキスイハイムミュージアム」の活用および営業人員やモデルハウスなどの体制強化により集客確保を図り、受注の増大を目指します。

リフォーム事業では、顧客接点強化により改装工事などの戦略商材の販売拡大を推進するとともにFIT(固定価格買取制度)終了を迎えるお客様の増加を機に、蓄電池などによるエネルギー自給自足の提案を強化していきます。また、引き続き間接部門の効率化を推進していきます。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,440億円(前期比+2.0%)、営業利益170億円(前期比+13.3%)

海外事業拡大と国内における重点拡大製品・新製品のさらなる販売拡大に注力します。また生産拠点再編などの構造改革も加速し、4期連続のカンパニー最高益更新の見通しです。

配管・インフラ分野では、大都市圏の建築市場向けや国土強靱化計画により増加が見込まれる工事向けを中心に、引き続き省施工化に資する重点拡大製品、新製品の販売拡大を図ります。また管路更生資材は引き続きパートナー戦略を推進します。

建築・住環境分野では、構造改革による収益力強化および重点拡大製品・新製品(住宅用雨とい、ユニットバス、非住宅向け高排水システム)の販売拡大を図ります。

機能材料分野では、成形用プラスチックシートについては、新規顧客獲得や用途開拓(建築・医療・鉄道)により増産投資の効果を本格的に発現させます。合成木材については、パートナー戦略推進により、欧州や米国など海外での採用拡大を目指します。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高3,510億円(前期比+2.8%)、営業利益500億円(前期比+11.4%)

車輻・輸送分野を中心とした戦略設備投資効果の本格発現やM&Aのシナジー獲得により、戦略3分野の強化および新事業・新製品販売の拡大を図り、増収・増益の見通しです。

エレクトロニクス分野では、基板・半導体関連をはじめとする非液晶分野での拡販および新製品投入を加速します。

車輻・輸送分野では、引き続き高機能品の採用部位の拡大や、合わせガラス用中間膜のメキシコ工場のフル活用、欧州工場の新ラインの寄与によりグローバルでの売上拡大を目指します。また積

水ポリマテック株式会社グループの放熱製品などでカーエレクトロニクス分野への展開加速を図ります。

住インフラ材分野では、積水ソフランウイズ株式会社とのシナジーによる不燃ウレタン事業の拡大を推進することで耐火材料事業の展開加速を図るとともに、主に米州での塩素化塩化ビニル（C P V C）樹脂の販売拡大を図ります。

なお、次期より、従前のライフサイエンス分野の主要部分を「メディカル事業」セグメントとして分割します。売上高、営業利益、各前期比の数値および説明は同分割を反映しています。

【メディカル事業】

売上高725億円（前期比+2.5%）、営業利益100億円（前期比+4.2%）

検査事業を中心に、新製品の投入やグローバル展開の加速を図るとともに、技術開発による事業領域の拡大を推進し、増収・増益を継続する見通しです。

（2）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向30%を目処としつつ、D O E（自己資本配当率）3%程度を確保し、業績に応じかつ安定的な配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を図るとともに、資本効率の向上及び1株当たり利益の増大を目指します。内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資などに充てる方針です。

当期の利益配当につきましては、配当性向などを総合的に勘案し、期末配当は、直近予想21円から23円に2円加算し、年44円を予定しております。

	年間配当金（円・銭）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (2018年4月26日公表)	—	21.00	42.00
今 回 修 正 予 想	—	23.00	44.00
当 期 実 績	21.00	—	—
前 期 実 績	19.00	21.00	40.00

次期の利益配当につきましては、第2四半期末配当金23円と期末配当金23円を合わせまして、年46円とさせていただき予定です。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（国内子会社 107 社、海外子会社 83 社、関連会社 20 社の 210 社／2019 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の 4 部門に関する事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

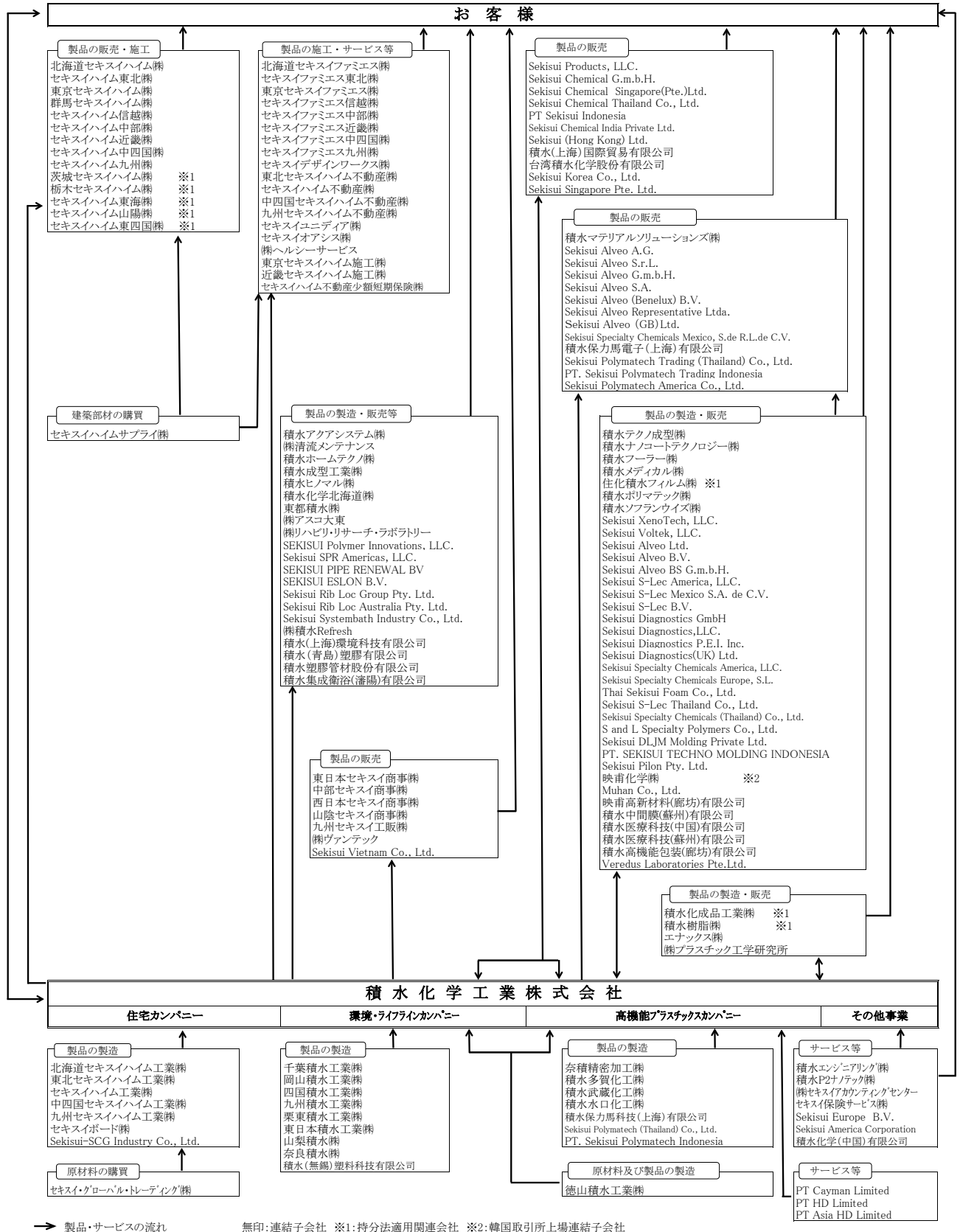
部 門	主 要 営 業 品 目
住宅カンパニー	住宅事業：鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地 リフォーム事業：「セキスイファミエス」 不動産事業：中古流通、賃貸管理 住生活サービス事業：サービス付高齢者向け住宅、インテリア、エクステリア等
環境・ライフラインカンパニー	配管・インフラ分野：塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、プラスチックバルブ、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、貯水槽 建築・住環境分野：建材(雨とい、エクステリア材)、断熱材、機能性畳、介護機器、浴室ユニット 機能材料分野：加飾シート、合成木材、熱可塑CFRP、防音制振材料、ブロー容器、農業・建設用資材
高機能プラスチックカンパニー	エレクトロニクス分野：液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学フィルム、工業用テープ 車輻・輸送分野：合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輻用樹脂・ラバー成型品、工業用テープ、放熱材料（グリス・シート） 住インフラ材分野：インフラ材料向け機能樹脂、耐火材料、発泡ポリオレフィン、不燃性ポリウレタン、ポリウレタン、畜産パネル ライフサイエンス分野：検査薬、検査機器、医薬品、創薬支援事業、衛生材料 他産業分野：接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂
そ の 他 事 業	フィルム型リチウムイオン電池 上記部門に含まれない製品やサービス

各部門における関係会社数は、以下のとおりです。

住宅カンパニー	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー	その他事業	計
53 社	67 社	74 社	16 社	210 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

[事業系統図] (2019年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造し、事業を通して社会に貢献することを目指しています。「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の領域で世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献することを掲げたグループビジョンに基づいて経営戦略を策定し、100年経っても存在感のある企業グループであり続けることを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2017年度（2018年3月期）より、2019年度（2020年3月期）を最終年度とする3年間の中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」を推進しています。

不透明・不確実な事業環境の中でも事業機会を捉えるとともに、「融合（Fusion）」による社内外の連携強化により、量的成長（売上拡大）と質的転換（収益性向上）の両立を目指す「新次元の成長」に向けて「SHIFT」し、未来への成長投資とたゆまぬ構造改革を推し進めます。

「SHIFT」のそれぞれの文字が次のように取り組んでいく基本戦略を表します。

- ・ S(Sustainable) : E S G視点で持続可能な経営基盤構築
- ・ H(Human resources) : 事業を支える多様な従業員が活躍
- ・ I(Innovation) : 際立つ技術と品質を有する新製品・新事業創出
- ・ F(Frontier) : 新分野・新エリア・新用途を開拓
- ・ T(Transformation) : 収益力強化を推し進め、強靱な事業構造を構築

「新次元の成長」の大前提となる経営基盤の強化に取り組むとともに、「イノベーション」「フロンティア開拓」「収益力強化」の3つの取り組みを加速させます。そして、住宅、住社会インフラ材料、モビリティ材料、エレクトロニクス材料、ライフサイエンス材料・システムの5つの成長領域で、競争優位性と市場開拓可能性の高い「スター事業」群の拡大により、成長への「SHIFT」を推進します。

また、技術や事業機会、人材、その他のリソースを、3カンパニーの枠を超え社内外で融合して新たな価値を生み出し、成長の加速を図ります。

加えて、E S Gを経営の根幹と位置づけ、環境問題や普遍の社会課題の解決、SDGs 達成への貢献に資する製品やサービスの提供を通じて、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,996	69,882
受取手形	45,959	44,624
売掛金	137,304	142,349
有価証券	0	0
商品及び製品	62,185	66,516
分譲土地	30,926	38,266
仕掛品	46,984	53,207
原材料及び貯蔵品	30,362	34,198
前渡金	1,547	1,950
前払費用	3,762	4,323
短期貸付金	7,230	2,095
その他	16,537	14,015
貸倒引当金	△1,597	△1,394
流動資産合計	459,201	470,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,140	101,189
機械装置及び運搬具（純額）	77,803	82,923
土地	73,299	78,266
リース資産（純額）	10,146	10,357
建設仮勘定	14,890	25,400
その他（純額）	10,457	11,318
有形固定資産合計	279,738	309,455
無形固定資産		
のれん	17,640	16,953
ソフトウェア	8,177	9,612
リース資産	208	175
その他	25,071	24,034
無形固定資産合計	51,097	50,775
投資その他の資産		
投資有価証券	177,707	163,334
長期貸付金	1,048	2,281
長期前払費用	1,519	1,487
退職給付に係る資産	200	202
繰延税金資産	12,078	12,797
その他	13,587	15,535
貸倒引当金	△2,042	△2,200
投資その他の資産合計	204,099	193,438
固定資産合計	534,935	553,669
資産合計	994,137	1,023,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,972	4,268
電子記録債務	26,639	27,626
買掛金	99,208	98,546
短期借入金	10,974	7,685
コマーシャル・ペーパー	7,000	17,000
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,317	3,607
未払費用	40,942	41,400
未払法人税等	11,109	10,968
賞与引当金	16,886	17,918
役員賞与引当金	343	272
完成工事補償引当金	1,191	1,311
株式給付引当金	138	133
前受金	38,798	43,069
その他	37,511	37,356
流動負債合計	299,050	311,180
固定負債		
社債	10,036	10,019
長期借入金	7,966	8,603
リース債務	7,016	6,916
繰延税金負債	4,750	3,860
退職給付に係る負債	46,501	44,585
株式給付引当金	282	395
その他	5,774	5,398
固定負債合計	82,328	79,779
負債合計	381,379	390,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,031	109,221
利益剰余金	374,101	408,008
自己株式	△42,461	△44,337
株主資本合計	540,673	572,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,346	36,828
繰延ヘッジ損益	△49	△32
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	3,116	2,123
退職給付に係る調整累計額	△2,643	△5,011
その他の包括利益累計額合計	47,092	34,229
新株予約権	271	156
非支配株主持分	24,720	25,465
純資産合計	612,757	632,746
負債純資産合計	994,137	1,023,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,107,429	1,142,713
売上原価	745,346	774,647
売上総利益	362,082	368,065
販売費及び一般管理費	262,850	272,378
営業利益	99,231	95,686
営業外収益		
受取利息	963	1,072
受取配当金	3,952	4,444
持分法による投資利益	2,508	2,450
為替差益	—	1,018
雑収入	4,506	2,958
営業外収益合計	11,931	11,944
営業外費用		
支払利息	533	480
売上割引	414	411
為替差損	2,480	—
雑支出	13,806	13,593
営業外費用合計	17,233	14,485
経常利益	93,929	93,146
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,411
固定資産売却益	2,469	—
特別利益合計	2,469	3,411
特別損失		
減損損失	701	1,274
固定資産除売却損	1,355	1,373
特別損失合計	2,056	2,648
税金等調整前当期純利益	94,342	93,908
法人税、住民税及び事業税	23,393	22,261
法人税等調整額	4,232	3,167
法人税等合計	27,626	25,428
当期純利益	66,716	68,480
非支配株主に帰属する当期純利益	3,256	2,386
親会社株主に帰属する当期純利益	63,459	66,093

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	66,716	68,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,144	△9,052
繰延ヘッジ損益	3	16
為替換算調整勘定	2,364	△923
退職給付に係る調整額	△2,217	△2,277
持分法適用会社に対する持分相当額	887	△595
その他の包括利益合計	7,182	△12,832
包括利益	73,898	55,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,442	53,230
非支配株主に係る包括利益	3,455	2,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,192	341,009	△40,969	509,234
当期変動額					
剰余金の配当			△18,137		△18,137
親会社株主に帰属する当期純利益			63,459		63,459
連結子会社増加に伴う剰余金増減			691		691
自己株式の消却		△12,904		12,904	—
自己株式の取得				△16,006	△16,006
自己株式の処分		△32		1,608	1,576
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,921	△12,921		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△145			△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△161	33,092	△1,492	31,438
当期末残高	100,002	109,031	374,101	△42,461	540,673

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,463	△52	321	941	△565	40,109	418	20,787	570,549
当期変動額									
剰余金の配当									△18,137
親会社株主に帰属する当期純利益									63,459
連結子会社増加に伴う剰余金増減									691
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△16,006
自己株式の処分									1,576
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,882	3	—	2,175	△2,078	6,983	△147	3,933	10,769
当期変動額合計	6,882	3	—	2,175	△2,078	6,983	△147	3,933	42,208
当期末残高	46,346	△49	321	3,116	△2,643	47,092	271	24,720	612,757

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,031	374,101	△42,461	540,673
当期変動額					
剰余金の配当			△19,713		△19,713
親会社株主に帰属する当期純利益			66,093		66,093
連結子会社増加に伴う剰余金増減			△499		△499
自己株式の消却		△11,945		11,945	—
自己株式の取得				△14,571	△14,571
自己株式の処分		△28		750	721
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,973	△11,973		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		190			190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	190	33,906	△1,875	32,220
当期末残高	100,002	109,221	408,008	△44,337	572,894

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,346	△49	321	3,116	△2,643	47,092	271	24,720	612,757
当期変動額									
剰余金の配当									△19,713
親会社株主に帰属する当期純利益									66,093
連結子会社増加に伴う剰余金増減									△499
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△14,571
自己株式の処分									721
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,518	16	—	△993	△2,368	△12,862	△114	744	△12,232
当期変動額合計	△9,518	16	—	△993	△2,368	△12,862	△114	744	19,988
当期末残高	36,828	△32	321	2,123	△5,011	34,229	156	25,465	632,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,342	93,908
減価償却費	36,016	38,789
のれん償却額	2,416	2,848
減損損失	701	1,274
固定資産除却損	1,118	1,323
固定資産売却損益 (△は益)	△2,232	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△997	△1,942
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,411
受取利息及び受取配当金	△4,916	△5,517
支払利息	947	892
持分法による投資損益 (△は益)	△2,508	△2,450
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,506	△2,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,787	△21,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,350	△2,360
前受金の増減額 (△は減少)	△2,873	4,271
預り金の増減額 (△は減少)	△674	△3,475
その他	△2,238	1,549
小計	103,157	101,709
利息及び配当金の受取額	5,603	6,308
利息の支払額	△966	△879
法人税等の支払額	△25,521	△21,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,272	85,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,526	△60,082
有形固定資産の売却による収入	4,005	712
定期預金の預入による支出	△646	△1,239
定期預金の払戻による収入	19,920	1,456
投資有価証券の取得による支出	△7,470	△2,920
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,510	5,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,137	—
子会社株式の取得による支出	△5,006	△1,908
無形固定資産の取得による支出	△4,211	△6,111
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,158	3,545
その他	837	△1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,881	△62,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,828	△1,310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,774	△3,858
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,000	10,000
長期借入れによる収入	2,003	2,426
長期借入金の返済による支出	△3,784	△3,812
社債の償還による支出	△16	△16
配当金の支払額	△18,134	△19,706
非支配株主への配当金の支払額	△930	△909
自己株式の取得による支出	△16,006	△14,571
その他	491	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,981	△31,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	814	365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,776	△8,514
現金及び現金同等物の期首残高	89,856	76,723
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	644	403
現金及び現金同等物の期末残高	76,723	68,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する事項)

I 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
事業用資産	有形固定資産	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしております。

その中で、機能樹脂事業における生産体制の再構築に伴い将来の使用が見込まれなくなった機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額（208百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額を使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理しております。

II 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
事業用資産	有形固定資産	奈良県奈良市

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしております。

その中で、射出成型事業における生産体制の再構築に伴い将来の使用が見込まれなくなった建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額（806百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額を使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理しております。

(セグメント情報等)

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス事業等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、建材、合成木材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子、感光性材料、インフラ材料向け機能樹脂、検査薬等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	497,320	225,753	378,676	1,101,750	5,679	1,107,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	462	13,487	7,478	21,427	182	21,610
計	497,782	239,241	386,154	1,123,178	5,861	1,129,039
セグメント利益又はセグメント損失(△)	37,935	14,791	57,821	110,547	△ 9,764	100,783
セグメント資産	283,296	207,139	447,487	937,923	14,427	952,350
その他の項目						
減価償却費	9,296	6,399	18,019	33,714	1,286	35,001
持分法適用会社への投資額	8,595	—	2,630	11,225	—	11,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,392	9,786	25,715	49,894	2,540	52,434

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	506,614	226,112	404,134	1,136,861	5,851	1,142,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	13,080	7,876	21,072	243	21,316
計	506,729	239,193	412,011	1,157,934	6,095	1,164,029
セグメント利益又はセグメント損失(△)	39,002	15,007	54,478	108,489	△ 11,099	97,389
セグメント資産	315,154	216,653	460,407	992,215	16,758	1,008,973
その他の項目						
減価償却費	9,351	6,983	19,203	35,539	2,271	37,811
持分法適用会社への投資額	8,848	—	2,684	11,532	—	11,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,759	13,870	37,280	68,910	3,718	72,629

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,123,178
「その他」の区分の売上高	5,861
セグメント間取引消去	△ 21,610
連結損益計算書の売上高	1,107,429

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	110,547
「その他」の区分の利益	△ 9,764
セグメント間取引消去	△ 151
全社費用（注）	△ 1,400
連結損益計算書の営業利益	99,231

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	937,923
「その他」の区分の資産	14,427
セグメント間取引消去	△ 306,451
全社資産（注）	348,238
連結貸借対照表の資産合計	994,137

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
減価償却費	33,714	1,286	1,015	36,016
持分法適用会社への投資額	11,225	—	32,185	43,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,894	2,540	1,084	53,518

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,157,934
「その他」の区分の売上高	6,095
セグメント間取引消去	△ 21,316
連結損益計算書の売上高	1,142,713

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	108,489
「その他」の区分の利益	△ 11,099
セグメント間取引消去	△ 134
全社費用（注）	△ 1,568
連結損益計算書の営業利益	95,686

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	992,215
「その他」の区分の資産	16,758
セグメント間取引消去	△ 337,151
全社資産（注）	351,883
連結貸借対照表の資産合計	1,023,706

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
減価償却費	35,539	2,271	978	38,789
持分法適用会社への投資額	11,532	—	32,996	44,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,910	3,718	966	73,595

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

II 関連情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	832,441	77,535	60,582	124,393	12,475	1,107,429

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	203,098	18,879	18,825	32,116	6,818	279,738

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	67	330	303	—	—	701

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	127	215	2,043	29	—	2,416
当期末残高	2,160	270	15,117	92	—	17,640

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	852,543	82,898	63,044	129,873	14,352	1,142,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	219,367	21,598	29,797	32,182	6,509	309,455

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	—	19	257	—	997	1,274

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	127	216	2,474	29	—	2,848
当期末残高	2,033	53	14,802	63	—	16,953

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	1,245 円 91 銭	1,307 円 75 銭
1株当たり当期純利益	133 円 80 銭	141 円 74 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133 円 58 銭	141 円 64 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	63,459	66,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	63,459	66,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	474,280	466,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	794	321
(うち新株予約権(千株))	794	321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権	新株予約権
	—	—
	新株予約権の数	新株予約権の数
	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
純資産の部の合計額(百万円)	612,757	632,746
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,991	25,622
(うち新株予約権)	(271)	(156)
(うち非支配株主持分)	(24,720)	(25,465)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	587,766	607,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	471,756	464,251

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度553千株、前連結会計年度675千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度516千株、前連結会計年度646千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動 (6月20日付)

(1) 取締役候補

代表取締役社長 高下 貞二 (兼 社長執行役員)

代表取締役 加藤 敬太 (兼 専務執行役員 ESG経営推進部担当、経営戦略部長)

取締役 平居 義幸 (兼 常務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント)

取締役 竹友 博幸 (兼 常務執行役員 法務部担当、人事部長)

取締役 神吉 利幸※ (兼 常務執行役員 住宅カンパニー プレジデント (兼) 住宅営業統括部長 (兼) まちづくり事業推進部長)

取締役 清水 郁輔※ (兼 常務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント)

社外取締役 加瀬 豊 (双日株式会社 顧問)

社外取締役 大枝 宏之 (株式会社日清製粉グループ本社 特別顧問)

社外取締役 石倉 洋子※ (一橋大学名誉教授)

(2) 監査役候補

社外監査役 鈴木 和幸 (現 当社社外監査役)

社外監査役 清水 涼子※ (現 関西大学会計専門職大学院専任教授)

(3) 退任予定取締役

取締役 久保 肇

取締役 上ノ山 智史

取締役 関口 俊一

社外取締役 石塚 邦雄 (株式会社三越伊勢丹ホールディングス 特別顧問)

(4) 退任予定監査役

社外監査役 西 育良 (公認会計士)

(※: 新任)

以上

(参考資料-1)

2019年3月期 決算短信 参考資料**1. 2019年3月期連結業績****【総括】**

- ・成長投資の効果により増収。「数量・構成」が拡大も、海外の市況が大幅に悪化
- ・営業利益は、原材料価格上昇、戦略投資に伴う固定費増、市況悪化の影響受け通期減益も、下期(10-3月)最高益
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、6期連続最高益を更新。9期連続増配

(1) 全社業績

(億円、%)

※為替レート(円)

	2019年3月期実績		2018年3月期実績		増減(率)	
	第2四半期末21円	期末 23円	第2四半期末19円	期末 21円	第2四半期末 2円	期末 2円
売上高	11,427		11,074		352 (3.2)	
営業利益	956		992		△ 35 (△ 3.6)	
経常利益	931		939		△ 7 (△ 0.8)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	660		634		26 (4.2)	
1株当たり配当金 ※1	44円		40円		4円	

※1 2019年3月期期末配当金は予定

2019年3月期		
	上	下
USD	前提	109 112
	実績	110 112
€	前提	132 128
	実績	130 127
2018年3月期		
	上	下
USD	前提	112 112
	実績	111 111
€	前提	123 132
	実績	126 133

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	2019年3月期実績		2018年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,067	390	4,977	379	89 (1.8)	10 (2.8)
環境・ライフライン	2,391	150	2,392	147	△ 0 (△ 0.0)	2 (1.5)
高機能プラスチック	4,120	544	3,861	578	258 (6.7)	△ 33 (△ 5.8)
その他	60	△ 110	58	△ 97	2 (4.0)	△ 13 (—)
消去又は全社	△ 213	△ 17	△ 216	△ 15	2 (—)	△ 1 (—)
合計	11,427	956	11,074	992	352 (3.2)	△ 35 (△ 3.6)

(3) 全社概況

- ◆戸建住宅、車輛・輸送分野、ライフサイエンス分野を中心に販売を拡大、新規連結もあり増収
- ◆スマートフォン、中国・欧州の自動車市況が急激に悪化。原材料価格上昇、戦略投資に伴う固定費増の影響を受ける
- ◆住宅事業は、成長戦略が進捗し売上棟数が前年比大幅増。リフォーム事業の収益体質が大幅に改善

(4) カンパニー別概況**【住宅】****新築・リフォームともに受注が伸長し、3期連続で増収・増益**

- ◆新築住宅事業
 - ・通期受注棟数は前期比104%。次期に向けた受注残を確保
 - ・ZEH対応仕様標準化の「グランツーユーV(ファイブ)-ZEHモデル」発売(1月)
 - ・体感型ショールーム「セキスイハイムミュージアム」を全国に展開(3月末時点10カ所)
 - ・販売用土地在庫を十分に確保、区画数前期末比112%
- ◆リフォーム事業
 - ・売上高は前期並みも、収益体質強化の効果により増益
 - ・受注は蓄電池を中心に拡大(前期比103%)

【環境・ライフライン】**国内汎用品は苦戦も、重点拡大製品・海外事業は順調に拡大、過去最高益を更新**

- ◆配管・インフラ
 - ・国内は非住宅向け建築管材、海外では管路更生資材の販売が堅調
 - ・プラント管材は中国・韓国市場の急減速を受けて苦戦
 - ・汎用品は、原材料価格上昇の影響を受け苦戦
- ◆建築・住環境
 - ・集合住宅の着工数減少を受けユニットバスは販売減。建材は災害復興需要もあり販売堅調
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートは航空機向けの販売が順調に拡大。合成木材は海外で採用拡大
 - ・増産投資(米国シート、国内合成木材)完了

【高機能プラスチック】**販売拡大も、戦略投資による固定費の増加や原材料価格の上昇、市況の急激な悪化の影響を受ける**

- ◆エレクトロニクス
 - ・スマートフォン市況が低迷も、非液晶分野での拡販が進捗
- ◆車輛・輸送
 - ・中国・欧州の市況が大幅に悪化も、合わせガラス用中間膜メキシコ工場の新ライン立ち上げが寄与
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂事業の海外市況悪化も、不燃ウレタンなど耐火材料の拡販順調
- ◆ライフサイエンス
 - ・海外を中心に検査薬需要が堅調に推移

(参考資料-2)

2. 2020年3月期連結業績見通し

【総括】 **・中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」仕上げの年、全カンパニー増収・増益へ**
・厳しい市況が続くと想定も、成長施策の効果発現、各段階利益の過去最高益更新へ

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

※為替レート(円)

	2020年3月期見通し		2019年3月期実績		増減 (率)	
	第2四半期末 23円	期末 23円	第2四半期末21円	期末 23円	第2四半期末2円	期末 0円
売上高	11,750		11,427		322 (2.8)	
営業利益	1,030		956		73 (7.6)	
経常利益	1,000		931		68 (7.4)	
親会社株主に帰属する当期純利益	690		660		29 (4.4)	
1株当たり配当金 ※1	46円		44円		2円	

※1 配当金は予定

2020年3月期			
USD	前提	上	下
		実績	-
€	前提	125	125
		実績	-
2019年3月期			
USD	前提	上	下
		109	112
€	前提	110	112
		132	128
€	実績	130	127

(2) 事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	2020年3月期見通し		2019年3月期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,220	405	5,067	390	152 (3.0)	14 (3.8)
環境・ライフライン	2,440	170	2,391	150	48 (2.0)	19 (13.3)
高機能プラスチック ※2	3,510	500	3,412	448	97 (2.8)	51 (11.5)
メディカル ※2	725	100	707	96	17 (2.5)	3 (3.9)
その他	65	△ 103	60	△ 110	4 (6.6)	7 (—)
消去又は全社	△ 210	△ 42	△ 213	△ 17	3 (—)	△ 24 (—)
合計	11,750	1,030	11,427	956	322 (2.8)	73 (7.6)

※2 2020年3月期より、従前の高機能プラスチックのライフサイエンス分野の主要部分を「メディカル事業」セグメントとして分割。数値は組み替えを反映

(3) 全社施策

- ◆新製品・新事業の創出、融合施策を着実に実施し、数量・構成拡大
- ◆成長投資(M&A・戦略設備投資・研究開発)の効果発現
- ◆たゆまぬ構造改革「ポートフォリオ改革」「生産体制最適化」「サプライチェーン全体のコスト革新」「施工の平準化」

(4) 事業セグメント別施策

【住宅】

成長戦略(営業戦術・商品戦略・土地戦略)をさらに強化、消費増税下でも増収・増益目指す

- ◆新築住宅事業
 - ・通期受注棟数は前期比101%(上期:102%、下期:100%)、シェア拡大を計画
 - ・住宅取得支援政策の効果が大きい層に向け、「スマートパワーステーションアーバン」を発売(4月)
 - ・体感型ショールーム「セキスイハイムミュージアム」を引き続き展開(仙台等)、活用
- ◆リフォーム事業
 - ・成長軌道へ復帰。通期売上高は前期比103%(上期:106%、下期:101%)を計画
 - ・電力“買売”サービス「スマートハイムでんき」の開始(4月)など、エネルギー自給自足提案強化

【環境・ライフライン】

成長事業(海外、重点拡大製品、新製品)の拡大に注力し、4期連続最高益更新へ

- ◆配管・インフラ
 - ・国内は重点拡大製品、新製品のさらなる販売拡大に注力。国土強靱化計画関連の工事需要も見込む
 - ・管路更生資材(SPR)のパートナー戦略推進
 - ・プラント管材はIT投資減少に対応し、国内での分野拡大、アジアでのエリア拡大
- ◆建築・住環境
 - ・構造改革遂行による収益力強化と新製品投入による販売拡大
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートの航空機向け販売拡大と用途開拓(建築・医療・鉄道)、増産投資の効果発現
 - ・合成木材のパートナー戦略(欧州・米国)推進

【高機能プラスチック】

戦略投資(大規模投資やM&A)の効果の本格化により、増収・増益目指す

- ◆エレクトロニクス
 - ・非液晶分野の展開と新製品投入を加速
- ◆車輛・輸送
 - ・高機能品の採用部位の拡大、中間膜メキシコ工場のフル活用、欧州新ライン稼働などにより売上拡大
 - ・放熱製品などでカーエレクトロニクス分野への展開加速
- ◆住インフラ材
 - ・不燃ウレタンはじめ耐火材料事業の展開加速。米州中心に塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の販売拡大

【メディカル】

検査事業を中心に、技術開発による事業領域とエリアの拡大で最高益更新目指す